



平成 26 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 レ ア ジ ョ ブ
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 智 久
 (コード番号：6096)
 問 合 せ 先 取 締 役 藤 田 利 之
 TEL. 03-6416-7125

東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 6 月 27 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添えのとおりに（添付資料は平成 26 年 5 月 23 日に公表済みの資料です。）であります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 27 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
		構成比	対前期増 減比率		構成費		構成比
売 上 高	2,217	100.0	131.2	1,049	100.0	1,690	100.0
営 業 利 益	184	8.3	139.2	51	4.9	132	7.8
経 常 利 益	154	6.9	148.8	28	2.7	103	6.1
当 期 純 利 益	92	4.1	261.2	17	1.6	35	2.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	49 円 19 銭			9 円 18 銭		20 円 21 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益又は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 27 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (100,000 株) を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 39,000 株) は含まれておりません。
3. 当社は平成 26 年 4 月 11 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失を算出してしております。
4. 平成 27 年 3 月期 (予想) につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月27日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL http://www.rarejob.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 智久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)藤田 利之 TEL (03) 6416-7125
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,690	49.2	132	—	103	—	35	—
25年3月期	1,132	25.6	△63	—	△114	—	△109	—

(注) 包括利益 26年3月期 31百万円(—%) 25年3月期 △103百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.21	—	—	17.7	7.8
25年3月期	△74.27	—	—	△37.3	△5.6

(注) 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	830	287	34.6	159.38
25年3月期	339	△75	△22.3	△51.47

(参考) 自己資本 26年3月期 287百万円 25年3月期 △75百万円

(注) 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	216	△32	290	629
25年3月期	13	△58	38	152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期	1,049	—	51	—	28	—	17	—	9.18
通期	2,217	31.2	184	39.2	154	48.8	92	161.6	49.19

- （注）1. 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算定しております。
2. 平成27年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数（100,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,801,000株	25年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,746,589株	25年3月期	1,470,000株

（注）当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,690	49.2	128	—	109	—	48	—
25年3月期	1,132	25.6	△71	—	△117	—	△108	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.95	—
25年3月期	△73.56	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	767	—	287	—	37.4	—	159.61	
25年3月期	284	—	△84	—	△29.9	—	△57.80	

（参考） 自己資本 26年3月期 287百万円 25年3月期 △84百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権の経済財政政策によるデフレ脱却への期待から、円高の修正、日経平均株価の回復など回復基調への期待感が高まる一方で、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化等、世界全体での景気回復とは至っておらず、日本においても国としての成長戦略の不透明感、消費税増税等の動向により、消費の先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおり、また、文部科学省が小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る実施計画をまとめるなど、英語教育見直しの議論が継続して行われ、英語学習ニーズはますます高まりを見せております。Webを使った学習も日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)による大学のオンライン授業が開始されるなど新たな動きが見られております。

このような環境の中、当社は、①積極的なプロモーション活動、②広報活動による認知度の向上、③レッスンレポート、リスニングコンテンツの提供などの新機能追加、④法人営業の強化などにより、ユーザーの獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,690,080千円(前年同期比49.2%増)と増収となりました。また、費用面では、事業規模拡大に伴い人員の増加による販売管理費の増加等があったものの、売上規模の拡大が費用拡大を吸収し、営業利益132,209千円(前連結会計年度は営業損失63,454千円)、経常利益は103,539千円(前連結会計年度は経常損失114,344千円)、当期純利益は35,307千円(前連結会計年度は当期純損失109,186千円)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本における英語ビジネスのニーズは高まりを見せており、市場の拡大トレンドは中長期的に続くものと想定される一方、オンライン英会話事業に進出する会社が増加してきており、競争が一層激しくなるものと認識しております。

こうした状況下において、当社グループは潜在ユーザーへの多方面からのアプローチや、新機能や新サービスの追加により、関連市場からの集客も含めたユーザー数の増大を図ると同時に、各ユーザーのモチベーションを引き出し満足度を高めることで、収益性と継続率の向上を図ってまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,217百万円、営業利益は184百万円、経常利益は154百万円、当期純利益は92百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ482,695千円増加し、672,216千円となりました。

これは主に、現金及び預金が379,295千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,995千円増加し、158,071千円となりました。

これは主に、無形固定資産において自社開発ソフトの完成に伴いソフトウエアが57,387千円増加した一方、ソフトウエア仮勘定が18,910千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ137,878千円増加し、422,057千円となりました。

これは主に、未払金が18,605千円増加したこと、未払消費税等が41,675千円増加したこと及び賞与引当金が15,613千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9,900千円減少し、121,176千円となりました。

これは、長期借入金が22,220千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ362,713千円増加し、287,053千円となりました。

これは主に、新株の発行により資本金および資本準備金がそれぞれ165,500千円増加したこと及び当期純利益の計上により、利益剰余金が35,307千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より476,628千円増加し、629,053千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、216,905千円(前連結会計年度は13,416千円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益85,262千円を計上したことや非現金支出費用として減価償却費12,619千円や減損損失11,111千円を計上したことのほか、負債の増加(主に未払消費税等の増加額36,840千円、前受金の増加額27,242千円)、及び引当金の増加(源泉税負担損失引当金の増加12,747千円、賞与引当金の増加15,613千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、32,742千円(前連結会計年度は58,720千円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出9,318千円、無形固定資産の取得による支出43,208千円、敷金及び保証金の回収による収入18,217千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、290,854千円(前連結会計年度は38,888千円の収入)となりました。

これは、株式の発行による収入329,742千円、長期借入れによる収入40,000千円、長期借入金の返済による支出78,888千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つと認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とバランスを取りながら検討していく方針です。

当期の期末配当及び次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、実施しない方針であります。将来的には配当による利益還元を実施したいと考えておりますが、現在当社グループは成長過程にあると認識しており、内部留保を充実させ経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化を図り、また事業の継続的な拡大発展に向けた新規投資に充当し、一層の企業価値の向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 英語ビジネス市場について

① 英語ビジネス市場について

近年、日本における英語ビジネスのニーズは高まりを見せております。平成24年度の語学ビジネス総市場規模は7,892億円（前年度比102.7%）とされております。当社グループと関連の強い分野では、特に外国語教室分野2,036億円や e-learning 分野55億円（前年度比119.6%）、語学独習用機器・ソフト分野265億円（前年度比119.6%）、書籍教材市場分野387億円（前年度比94.6%）となっており、法人、個人ともに需要が活発化しております。（矢野経済研究所「2013年語学ビジネス市場における調査結果」）

しかしながら、この市場の成長が大きく鈍化し、もしくは縮小した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 日本の英語学習者のニーズについて

日本では英語学習者のうち、教養を高めるためという方が、約64.1%程度、また、学習頻度では、週に1度以下が約68.6%を占める（総務省「平成23年社会生活基本調査」）といった特徴があります。このため、こういった教養を高めることが目的で、かつ学習の頻度が低い方でも、楽しめる、モチベーションを継続できるサービスを増やす施策が日本の英語学習者のニーズにフィットする可能性が高いと考えております。

しかしながら、このようなユーザーのニーズに適応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ オンライン英会話レッスン市場及びインターネット環境について

当社グループは、インターネットを利用したオンライン英会話レッスンを展開しており、英語ビジネス市場の中では、オンライン英会話市場はまだまだ黎明期であります。低価格を武器に一定の市場シェアを獲得するものと考えております。

また、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており平成24年末の日本国内の利用者数は前年比42万人増の9,652万人に達しております。また、端末別インターネット利用状況を見ると、「自宅のパソコン」が59.5%と最も多く、次いで「携帯電話」(42.8%)、「自宅以外のパソコン」(34.1%)、「スマートフォン」(31.4%)となり、従来のパソコン経由での利用の一方、モバイル機器経由での利用比率の上昇が見られます。(総務省「平成24年通信利用動向調査」)

当社グループは各種モバイル機器への対応を進めてまいりますが、インターネット環境の変化に適時に対応出来ない場合や、オンライン英会話市場の順調な成長が見られない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合について

オンライン英会話事業に進出する会社が増加してきており、今後競争が激しくなるものと認識しております。品質・価格・サービス競争が激化することも予想されます。このため、これまでのお客様自身が自由に学習内容を選べる方式に加えて、目的や英語力に応じ講師や教材の選び方を明確にしたコース(TOEICコース等)の提供などを行っていく方針ですが、当社グループのサービス等が競合企業と比べ優位性を維持できない場合や、品質・価格・サービス競争に適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ Skype(無料のインターネット電話サービス)の利用について

当社グループは、Skypeのサービスを利用してオンライン英会話レッスンを提供しており、同サービスの利用が100.0%となっております。そのため、同サービスの仕様変更・停止・廃止等が行われオンライン英会話レッスンの提供が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、Skypeを利用しているため、当社グループは講師とユーザー間のレッスンを直接的には管理監督することができません。当社グループはユーザーおよび講師からクレーム等をカスタマーサポートチームにて受け付けており、状況の把握、改善に努めております。しかしながら、レッスン状況を完全に把握することは難しく、当社グループのサービスに何らかのトラブルが発生した場合、ユーザーがインターネット上に書込みをすることなどにより当社グループへの信用力が低下しユーザー離れに繋がることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法的規制について

i 個人情報保護法

当社グループは、個人情報を含む多数のユーザー情報を保有及び管理しております。当社グループはこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)による「プライバシーマーク」の認証を取得しております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社グループがそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii 特定商取引に関する法律

当社グループが運営しているオンライン英会話事業は、その殆どが「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当し、広告の記載義務などその適用を受けております。当社グループは同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反し、違反の旨の公表や通信販売に関する業務の停止命令を受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業について

① フィリピンのカントリーリスクについて

当社グループの英会話講師は、フィリピン在住のフィリピン人となっております。また、当社の海外子会社であるRareJob Philippines, Inc. は、フィリピン国において、英会話講師の管理を行っております。フィリピンは、近年著しい経済成長率をもって発展を遂げており、今後の経済成長が期待されております。

一方、フィリピンの経済成長により英会話講師の報酬水準の上昇や、国情や今後の法令改正、及び新たな法令の制定、新たな判例あるいは取引慣行や諸規則等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 講師の確保について

当社グループのオンライン英会話レッスンにあたっては、質の高い英会話レッスンを行うことができる講師が必要となります。現時点において当社グループでは、これらの講師を確保し、オンライン英会話レッスンを提供できているものと認識しております。

当社グループは、引続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社グループが求める適確なレッスンを行うことができる講師を適切な契約条件によって確保できなくなった場合、当社グループのオンライン英会話レッスンに重大な支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社との業務提携について

当社グループでは、オンライン英会話レッスンの提供等を始め、インターネットサービス企業との業務提携等を通じた事業の拡大に取り組んでおります。当社グループと提携先の持つ事業運営ノウハウ等を融合することにより、大きなシナジー効果を発揮することを目的としておりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またこれらの提携が解消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新規事業展開について

当社グループでは、今後も引き続き、目的や英語力に応じ講師や教材の選び方を明確にしたコース（TOEICコース等）の提供、フィリピン人との英会話が気軽に楽しめるチャットサービスなどに取り組んでいく方針ですが、これらによりシステム投資、宣伝広告などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生し新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害しないよう、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っております。しかしながら、万が一、第三者の知的財産権、肖像権等を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 技術、システム面のリスクについて

i システム障害について

当社グループのサービス内容は、コンピュータ及びインターネット技術に密接に関連しており、障害の兆候が見受けられる時や障害が発生した時には、自動的にメール等により当社のシステム部門に通知する体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信事業者が運営する通信ネットワークに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバが利用できなくなった場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社サービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、ユーザー等から損害賠償の請求や当社グループが社会的信用を失う可能性等があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii セキュリティについて

当社グループはハッキングやコンピュータウイルス被害等を予防するため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去又は不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループが社会的な信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iii 技術の進展等について

当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、これらコンピュータ及びインターネットの分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社グループの想定していない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が対応できず、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iv システム投資について

当社グループは、サービスの安定稼働やユーザーの満足度の向上を図るためには、サービスの成長に沿ったシステム及びインフラに対する先行投資を行っていくことが必要であると認識しております。今後予測されるユーザー数等の拡大、並びに新サービスの導入に備えて継続的な投資を計画しておりますが、実際のユーザー数等が当初の予測から大幅に乖離する場合には、当初の計画よりも重い投資負担を行わなければならない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 組織体制について

① 代表取締役社長への依存及び当社の事業推進体制について

当社の代表取締役社長である加藤智久は、当社の創業者であり、設立時より最高経営責任者であります。同氏は、企業経営に関する豊富な経験と知識を有しており、現在においても経営方針や事業戦略等の立案及び決定を始め、取引先やその他各分野に渡る人脈など、当社グループの事業推進の中心的役割を担っており、当社グループにおける同氏への依存度は高いものとなっております。

このため当社では、取締役会や経営会議等において、その他の役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかし、現時点においては、何らかの理由により同氏が当社の経営者として業務遂行が継続出来なくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保と育成について

今後の事業の拡大及び業務内容の多様化に対応して、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 小規模組織における管理体制について

当社は、平成26年5月31日現在、取締役3名、監査役3名（全員が社外監査役）、従業員47名と小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、事業の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図る予定です。しかしながら、事業の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) その他

① 潜在株式について

当社は、当社の取締役及び従業員に対して、新株予約権（以下「ストック・オプション」）を付与しており、平成26年5月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式数は191,700株であり、発行済株式数の10.6%に相当しております。これら潜在株式数の状況については、当社が営むオンライン英会話事業を推進するにあたっては、当社役員及び従業員から協力を得ることが必要不可欠であった結果であります。また、今後も継続的に新株予約権を発行、付与する可能性があります。

現在付与しているストック・オプション及び今後付与される新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄する可能性があります。また、当社株式の株価の状況によっては、需給バランスの変動が発生し、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

② 配当政策について

当社は現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針です。

③ 為替変動について

当社グループのオンライン英会話レッスンの講師は、フィリピンに在住する講師であります。講師報酬はフィリピンペソ建てで支払うことになっております。従いまして、フィリピンペソに対して円が安くなると、当社グループにとって円ベースでの報酬が高くなり、仕入コストが上昇することから価格競争力が弱くなります。一方、ユーザーからのレッスン料収入は、円建てで決済しておりますので、収益に影響を与える可能性があります。

④ レッスン受講率について

当社の収益モデルは、売上高はユーザーからの月額固定報酬である一方、売上原価は、レッスン数に連動して講師報酬の支払いを行っております。現状、顧客一人当たりのレッスン受講率に大きな変化はありませんが、レッスン受講率の上昇によりレッスン数が増加した場合、売上原価が増加し、売上高総利益率が悪化する可能性があります。一方、レッスン数が減少した場合、短期的には売上原価が減少し、売上高総利益率が改善しますが、レッスン数と継続率には一定の相関関係が認められるため、継続率が低下し、売上高が減少する可能性があります。

⑤ 調達資金の使途について

当社が実施した公募増資による調達資金の使途につきましては、オンライン英会話事業等の既存事業に関連する新システムの開発に係る人件費及び外注費、オンライン英会話事業に附随する新サービスの立ち上げのための開発に係る人件費及び外注費に充当する予定であります。なお、現時点での資金使途の計画は以上の通りですが、経営環境の変化は非常に激しくその変化に柔軟に対応していくため、調達資金を上記以外に充当する可能性があります。また、計画通りに資金を使用したとしても、経営環境の急激な変化等により、上記投資が期待通りの成果をあげられない可能性もあります。

⑥ 自然災害等の大規模災害による被害について

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 税に係るリスクについて

当社グループは国内外で事業を展開し、それぞれが各国の税法に準拠して適正な納税を行っております。しかし、国や地域間での税務上の取り決め及び各国や各地域における税制上の制度運用や解釈などに変更が生じた際、これに対する当社グループの対応が不十分な場合には、今後の事業展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

現在、当社は、平成22年1月以降の当社のフィリピン講師における源泉税の適用にかかる問題についてフィリピン税務当局との間で生じた見解の相違に関し、交渉を続けております。今後の課税の可能性に対しては、既に当社において見込まれる負担所要額を源泉税負担損失引当金として、財務諸表に適切に反映されておりますが、当該金額は最終決定金額でなく、フィリピン税務当局の判断により変動する可能性があると共に、その判断如何により当社グループの事業展開の見直しが必要となる可能性があります。

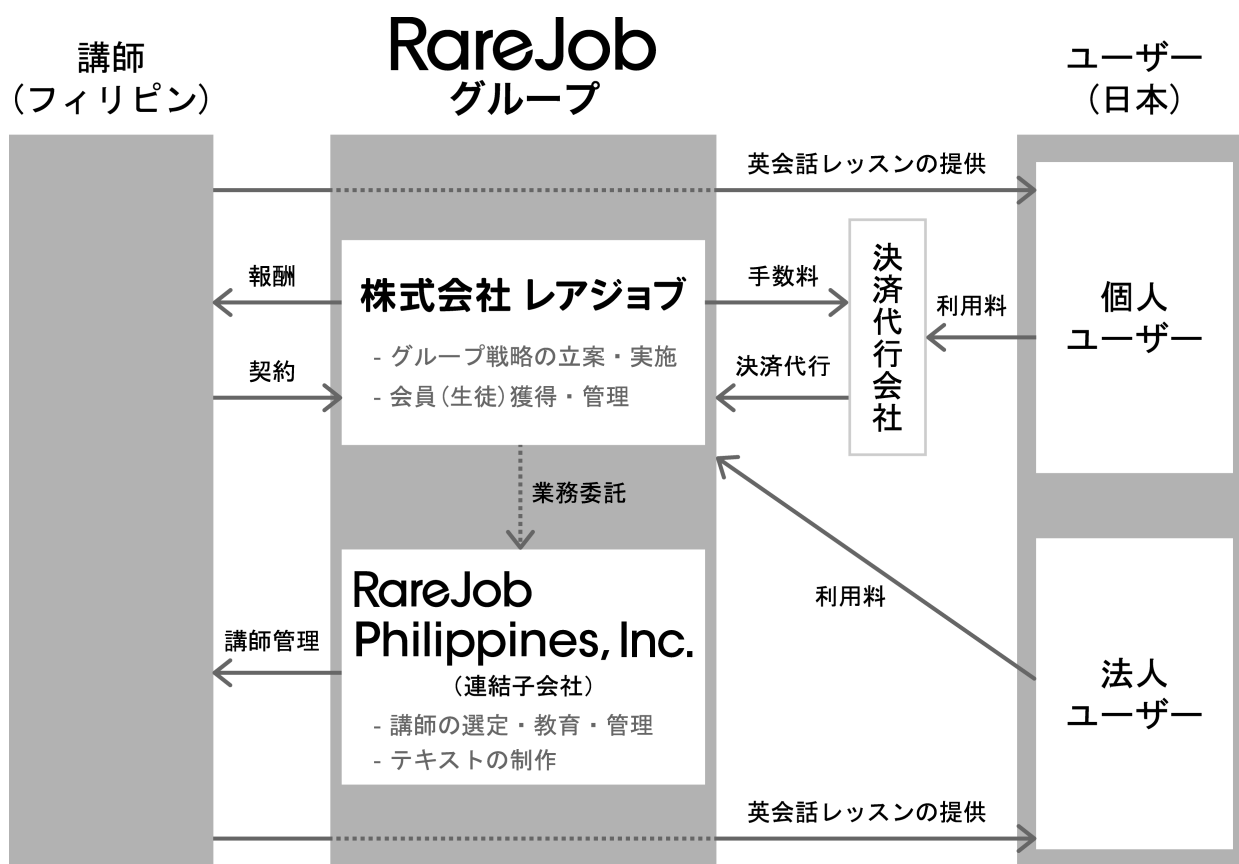
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社であるRareJob Philippines, Inc.の2社で構成されております。

当社では、グループ全体での戦略の立案や実施、ならびにユーザーの獲得や管理を主に担当しております。

連結子会社であるRareJob Philippines, Inc.は当社より委託を受けフィリピン講師の選定及び講師の管理を行っており、また教材の制作を担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、インターネットを通じて世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指しています。現在、ビジョンの実現に向け「日本人1,000万人を英語が話せるようにする。」を事業ミッションに、マンツーマンオンライン英会話を主たる事業として展開し、日本人の英語学習を支援しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高および経常利益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、累計の無料登録ユーザー数および有料ユーザー数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、設立以来、スカイプを活用して時間や場所を選ばず低価格でマンツーマンオンライン英会話事業を展開してまいりました。現在のオンライン英会話のユーザー数は、サービス時間の拡大、サービスメニューの多様化、レッスン内容の充実等の施策によりユーザー数を伸ばしております。当社は今後、既存のサービスに加えコース化（TOEICコースなど）のサービスメニューを加え更にユーザーの獲得を強化していく方針であります。

また、当社グループが事業展開するオンライン英会話サービスは、日本及びフィリピンの経済環境の変化、日本人の英語ニーズの変化、インターネット接続環境の変化に影響を受け、これらに柔軟に対応していくとともに、新規参入企業との差別化の推進や収益性の向上に取り組み、強固な事業基盤を確立していく必要があると考えており、事業展開を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) オンライン英会話レッスンの拡充について

今後の事業拡大のためには、よりユーザーのニーズに応じたオンライン英会話レッスンの拡充を図る必要があると認識しております。まず、これまで法人向けのみ提供していたスピーキングテストを個人ユーザー向けにも展開することで、学習成果を実感できるサービスを提供していきたいと考えております。次に、従来のお客様自身が自由に学習内容を選べる方式に加えて、目的や英語力に応じ、講師や教材の選び方を明確にした様々なコース（TOEICコースなど）の提供を行っていききたいと考えております。また、インターネットサービス企業との業務提携を通じて当社グループのオンライン英会話レッスンを提供することで、新しい顧客層の開拓に取り組んでおります。さらにスマートフォンやタブレットの急速な普及などインターネット接続環境は大きく変化しており、スナックラーニングと呼ばれる隙間時間を利用した学習向けアプリを制作し、オンライン英会話の付随サービスの拡充を図ってまいります。

(2) 法令等への対応について

当社グループでは、従前よりコンプライアンスを重視しており、その強化に取り組んでおります。当社グループの提供するオンライン英会話レッスンは、その殆どが「特定商取引に関する法律」における通信販売に該当し、同法並びに関連法令に基づく規制を受けておりますが、同法を順守し、公正かつ誠実に運営をするべく努めております。

また、多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であるとも認識しております。既に当社はプライバシーマークの認証を取得しておりますが、当社グループで継続的改善に取り組み、より高いレベルの運営を目指してまいります。

(3) 組織体制、人材の強化について

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。そこで、当社グループは毎期着々と従業員が増加する中、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社グループの核となる優秀な人材の確保・育成を図ると共に、事業をより効率的且つ安定的に運営していくため、適宜、組織体制の最適化を図ってまいります。

(4) システムの安定的な稼働と強化について

当社グループの事業は、インターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。従って継続したサーバー機器の増設及びその負荷分散等の安定運用にかかる投資が必要となり、今後においても、新サービスの立ち上がり等に伴うアクセス数の増加を考慮し、システム強化を継続していく方針であります。

(5) 当社グループブランドの知名度向上について

当社グループは、インターネットの普及や英語教育の重要性の高まりと共に、新聞・テレビ・雑誌等各種マスメディアで紹介される機会が増加したことから、徐々に知名度が向上しつつあると認識しております。しかしながら、更なる事業拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、当社グループのサービスブランドを確立し、より一層知名度を向上させていくことが重要です。今後も、費用対効果に注意を払いながらプロモーション活動を強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,130	504,426
預け金	27,294	124,627
売掛金	959	819
前払費用	9,994	10,591
繰延税金資産	18,901	17,577
その他	7,240	14,174
流動資産合計	189,520	672,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,064	23,595
減価償却累計額	△3,811	△3,923
建物(純額)	27,252	19,671
工具、器具及び備品	35,215	43,250
減価償却累計額	△16,331	△23,749
工具、器具及び備品(純額)	18,883	19,500
車両運搬具	2,023	2,280
減価償却累計額	△472	△988
車両運搬具(純額)	1,551	1,292
有形固定資産合計	47,687	40,464
無形固定資産		
商標権	—	2,908
ソフトウェア	6,680	64,067
ソフトウェア仮勘定	24,389	5,478
無形固定資産合計	31,069	72,455
投資その他の資産		
敷金	70,962	44,079
繰延税金資産	—	721
その他	356	350
投資その他の資産合計	71,318	45,151
固定資産合計	150,076	158,071
資産合計	339,597	830,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	16,668	—
未払金	39,911	58,516
未払費用	100,625	94,329
未払法人税等	100	45,809
未払消費税等	35,058	76,733
前受金	81,043	108,285
賞与引当金	—	15,613
デリバティブ債務	—	11,503
その他	10,772	11,265
流動負債合計	284,178	422,057
固定負債		
長期借入金	22,220	—
源泉税負担損失引当金	108,429	121,176
繰延税金負債	427	—
固定負債合計	131,077	121,176
負債合計	415,256	543,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,100	181,600
資本剰余金	10,000	175,500
利益剰余金	△100,739	△65,431
株主資本合計	△74,639	291,668
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△7,403
為替換算調整勘定	△1,022	2,787
その他の包括利益累計額合計	△1,022	△4,616
少数株主持分	1	1
純資産合計	△75,659	287,053
負債純資産合計	339,597	830,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,132,544	1,690,080
売上原価	476,117	698,654
売上総利益	656,426	991,425
販売費及び一般管理費	719,880	859,216
営業利益又は営業損失(△)	△63,454	132,209
営業外収益		
受取利息	90	559
その他	9	931
営業外収益合計	100	1,490
営業外費用		
支払利息	374	511
株式交付費	—	1,257
為替差損	23,832	3,732
源泉税負担損失引当金繰入額	21,163	13,722
追徴消費税等	5,464	10,008
その他	156	929
営業外費用合計	50,990	30,160
経常利益又は経常損失(△)	△114,344	103,539
特別損失		
減損損失	—	11,111
事務所移転費用	—	7,164
情報セキュリティ対策費	6,806	—
特別損失合計	6,806	18,276
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△121,150	85,262
法人税、住民税及び事業税	3,269	45,593
法人税等調整額	△15,233	4,361
法人税等合計	△11,964	49,955
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△109,186	35,307
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△109,186	35,307

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△109,186	35,307
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△7,403
為替換算調整勘定	5,278	3,809
その他の包括利益合計	5,278	△3,594
包括利益	△103,907	31,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,907	31,713
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,100	10,000	8,447	34,547	△6,300	△6,300	1	28,248
当期変動額								
当期純損失(△)			△109,186	△109,186				△109,186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					5,278	5,278	0	5,279
当期変動額合計	—	—	△109,186	△109,186	5,278	5,278	0	△103,907
当期末残高	16,100	10,000	△100,739	△74,639	△1,022	△1,022	1	△75,659

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,100	10,000	△100,739	△74,639	—	△1,022	△1,022	1	△75,659
当期変動額									
新株の発行	165,500	165,500		331,000					331,000
当期純利益			35,307	35,307					35,307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△7,403	3,809	△3,594	△0	△3,594
当期変動額合計	165,500	165,500	35,307	366,307	△7,403	3,809	△3,594	△0	362,713
当期末残高	181,600	175,500	△65,431	291,668	△7,403	2,787	△4,616	1	287,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△121,150	85,262
減価償却費	10,327	12,619
減損損失	—	11,111
受取利息	△90	△559
支払利息	374	511
株式交付費	—	1,257
その他の資産の増減額(△は増加)	5,774	△5,250
未払費用の増減額(△は減少)	30,069	△6,612
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,190	36,840
前受金の増減額(△は減少)	18,807	27,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	15,613
源泉税負担損失引当金の増減額(△は減少)	60,360	12,747
その他の負債の増減額(△は減少)	24,442	16,421
その他	△7,585	9,827
小計	27,518	217,031
利息の受取額	90	550
利息の支払額	△409	△476
法人税等の支払額	△13,783	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,416	216,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△36,640
定期預金の払戻による収入	—	37,920
有形固定資産の取得による支出	△28,308	△9,318
有形固定資産の売却による収入	—	298
無形固定資産の取得による支出	△28,502	△43,208
敷金及び保証金の回収による収入	1,136	18,217
敷金及び保証金の差入による支出	△3,045	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,720	△32,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	329,742
長期借入れによる収入	50,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△11,112	△78,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,888	290,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,092	1,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	676	476,628
現金及び現金同等物の期首残高	151,748	152,424
現金及び現金同等物の期末残高	152,424	629,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(Rarejob Philippines, Inc. 1社)を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社であるRareJob Philippines, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため計上しておりません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

源泉税負担損失引当金

講師の源泉税の適用にかかるフィリピン税務当局との間で見解の相違が生じ、フィリピン国のカントリーリスクも勘案した結果、将来発生する可能性のある源泉税不足額のうち、当社において見込まれる負担所要額を引当金として計上しております。なお、税務当局との確認手続きの結果、見解の相違が解消した場合には、引当金の戻入を行う可能性があります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…直物為替先渡取引（NDF）

ヘッジ対象…外貨建未払金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
14,507	33,180	47,687

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
14,940	25,523	40,464

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	△51円47銭	159円38銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△74円27銭	20円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないこと、及び1株当たり当期純損失であること、また、当連結会計年度において新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△109,186	35,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△109,186	35,307
普通株式の期中平均株式数(株)	1,470,000	1,746,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数980個)	新株予約権2種類(新株予約権の数1,934個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△75,659	287,053
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1	1
(うち少数株主持分(千円))	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△75,657	287,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,470,000	1,801,000

(重要な後発事象)

(1) 株式分割

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の将来的な流動性を確保するために、以下の株式分割を行っております。

①平成26年4月11日付をもって平成26年4月10日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。

②分割により増加する株式数 普通株式1,782,990株

③1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(2) 公募増資

当社は、平成26年6月27日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成26年5月23日及び平成26年6月10日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成26年6月26日に払込みが完了いたしました。

①募集方法	一般募集
②募集株式の種類及び数	当社普通株式 100,000株
③発行価格	1株につき 1,170.00円 一般公募は、この価格にて行いました。
④引受価額	1株につき 1,076.40円 この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
⑤発行価額	1株につき 918.00円 会社法上の払込金額であり、平成26年6月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑥資本組入額	1株につき 538.20円
⑦発行価額の総額	91,800,000円
⑧資本組入額の総額	53,820,000円
⑨払込金額の総額	107,640,000円
⑩払込期日	平成26年6月26日(木曜日)
⑪資金の使途	オンライン英会話事業等の既存事業に関連する新システムの開発、及びオンライン英会話事業に附随する新サービスの立ち上げのための開発にかかる人件費及び外注費に充当する予定にしております。

(3) 第三者割当増資

当社は、平成26年5月23日及び平成26年6月10日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社が当社株主である加藤智久より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

①募集株式の種類及び数	当社普通株式 39,000株
②割当価格	1株につき 1,076.40円
③発行価額	1株につき 918.00円
④資本組入額	1株につき 538.20円
⑤発行価額の総額	35,802,000円
⑥資本組入額の総額	20,989,800円
⑦払込金額の総額	41,979,600円
⑧払込期日	平成26年7月30日（水曜日）
⑨割当先	大和証券株式会社
⑩資金の用途	オンライン英会話事業等の既存事業に関連する新システムの開発、及びオンライン英会話事業に附帯する新サービスの立ち上げのための開発にかかる人件費及び外注費に充当する予定にしております。
⑪募集株式の払込金額及びその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は今後開催予定の取締役会において決定し、グリーンシュエアオプションの付与及びグリーンシュエアオプション契約の締結、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任することとしております。	
⑫グリーンシュエアオプション行使の通知のない株式については、発行を行わないものとしております。	
⑬オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止することとしております。	